

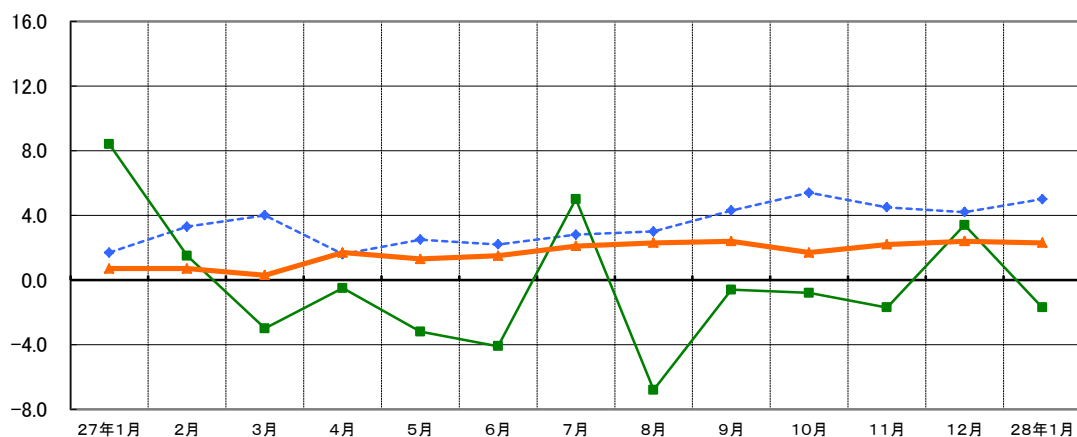
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

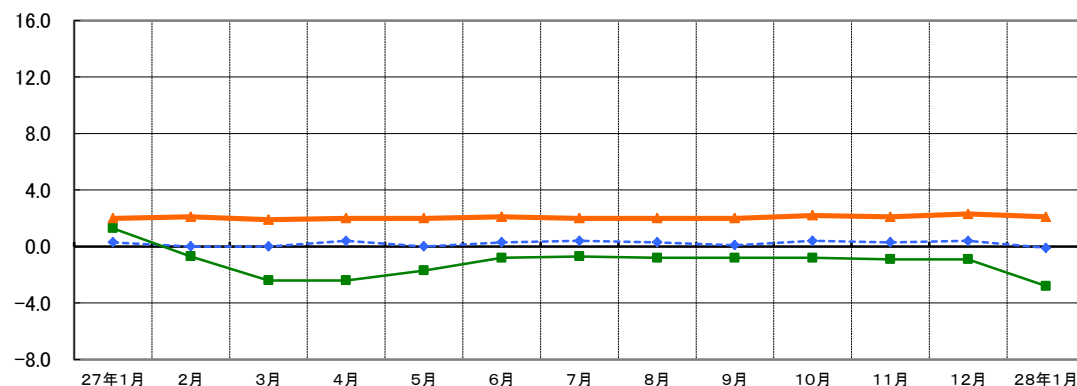
〈平成28年1月分〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与)    ■--- 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲--- 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

# 平成28年1月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 5.0%増
所定外労働時間	前年同月比 1.7%減
常用労働者数	前年同月比 2.3%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、258,702円で、前年同月比 4.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、252,874円で、前年同月比 5.0%増であり、特別に支払われた給与は、5,828円で、前年同月差 540円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、232,035円で、前年同月比 5.8%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.5%増、きまって支給する給与が4.9%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、137.3時間で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、126.2時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 1.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.2時間で、前年同月比 9.1%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、486,130人で、前年同月比 2.3%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.2%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、278,602円で、前年同月比 2.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、272,422円で、前年同月比 2.1%増であり、特別に支払われた給与は、6,180円で、前年同月差 2,064円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,622円で、前年同月比 3.0%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.8%増、きまって支給する給与が2.0%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.4時間で、前年同月比 0.7%減であった。

このうち、所定内労働時間は、130.1時間で、前年同月比 0.1%減であり、所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月比 6.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.5時間で、前年同月比 8.2%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、272,232人で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.6%であった。

### <利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類（第12回改訂：平成19年11月改定）に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月（期）比は指数（指数の作成が困難であるものは実数）により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂（ギャップ修正）を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。  
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このためギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 旧日本産業分類（平成14年3月改定の日本標準産業分類）に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」（山口県Webページ「毎月勤労統計調査（地方調査）」（<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>）の「利用上の注意」に掲載）を参照すること。





# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	258 702	252 874	232 035	20 839	5 828	326 064	319 440	6 624	176 259	171 405	4 854
D 建設業	278 751	275 857	255 255	20 602	2 894	292 721	289 343	3 378	195 197	195 197	0
E 製造業	293 101	288 120	254 146	33 974	4 981	338 621	332 928	5 693	161 929	158 997	2 932
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	287 594	275 445	257 897	17 548	12 149	372 034	359 515	12 519	210 597	198 785	11 812
H 運輸業，郵便業	284 243	281 868	242 547	39 321	2 375	316 436	315 576	860	176 907	169 478	7 429
I 卸売業，小売業	202 993	195 831	182 655	13 176	7 162	279 269	269 340	9 929	125 423	121 074	4 349
J 金融業，保険業	593 650	593 650	573 997	19 653	0	929 310	929 310	0	256 768	256 768	0
K 不動産業，物品賃貸業	266 823	266 823	229 024	37 799	0	295 659	295 659	0	177 782	177 782	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	294 550	294 515	277 071	17 444	35	348 775	348 775	0	191 284	191 183	101
M 宿泊業，飲食サービス業	99 601	98 437	92 008	6 429	1 164	131 470	130 311	1 159	81 735	80 568	1 167
N 生活関連サービス業，娯楽業	149 972	149 972	145 153	4 819	0	201 742	201 742	0	104 188	104 188	0
O 教育，学習支援業	301 262	300 717	296 465	4 252	545	373 153	373 067	86	248 334	247 451	883
P 医療，福祉	257 028	246 433	226 620	19 813	10 595	382 944	362 177	20 767	220 687	213 028	7 659
Q 複合サービス事業	320 635	261 894	247 964	13 930	58 741	398 364	311 976	86 388	242 228	211 374	30 854
R サービス業(他に分類されないもの)	236 491	228 106	209 549	18 557	8 385	280 785	272 821	7 964	140 488	131 191	9 297
E09,10 食料品・たばこ	173 906	165 353	154 055	11 298	8 553	242 923	224 863	18 060	130 806	128 190	2 616
E11 繊維工業	238 665	215 918	196 768	19 150	22 747	367 553	317 931	49 622	152 637	147 828	4 809
E14 バルブ・紙	327 415	275 711	244 640	31 071	51 704	419 123	352 293	66 830	128 977	110 004	18 973
E15 印刷・同関連業	253 349	226 192	209 994	16 198	27 157	286 264	255 354	30 910	183 091	163 943	19 148
E16,E17 化学、石油・石炭	384 035	383 064	347 927	35 137	971	398 090	397 006	1 084	281 946	281 796	150
E19 ゴム製品	330 763	330 242	288 998	41 244	521	356 307	355 705	602	167 811	167 811	0
E21 窯業・土石製品	328 772	328 444	298 199	30 245	328	350 473	350 098	375	194 168	194 131	37
E22 鉄鋼業	324 676	324 676	273 808	50 868	0	337 543	337 543	0	194 138	194 138	0
E24 金属製品製造業	284 398	284 362	254 186	30 176	36	306 113	306 071	42	166 240	166 240	0
E28 電子・デバイス	351 353	349 889	313 453	36 436	1 464	385 408	384 601	807	233 240	229 497	3 743
E31 輸送用機械器具	331 455	329 308	260 007	69 301	2 147	354 180	351 827	2 353	170 585	169 896	689
ES1 E 一括分 1	258 395	257 465	222 841	34 624	930	305 375	304 364	1 011	153 558	152 808	750
ES2 E 一括分 2	264 796	251 382	239 081	12 301	13 414	323 923	306 611	17 312	153 859	147 759	6 100
ES3 E 一括分 3	275 156	273 383	248 443	24 940	1 773	302 767	300 728	2 039	155 938	155 312	626
I-1 卸売業	293 836	283 589	265 674	17 915	10 247	350 478	337 836	12 642	163 689	158 946	4 743
I-2 小売業	161 675	155 915	144 894	11 021	5 760	225 102	217 237	7 865	116 375	112 119	4 256
M75 宿泊業	132 608	132 608	121 908	10 700	0	177 261	177 261	0	100 254	100 254	0
MS M 一括分	86 088	84 448	79 768	4 680	1 640	107 908	106 153	1 755	75 132	73 549	1 583
P83 医療業	322 884	317 972	284 522	33 450	4 912	544 947	539 407	5 540	270 025	265 262	4 763
PS P 一括分	184 228	167 352	162 614	4 738	16 876	250 004	216 742	33 262	161 236	150 088	11 148

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.0	137.3	126.2	11.1	18.6	150.6	135.8	14.8	17.2	121.1	114.5	6.6
D 建設業	19.6	158.3	143.8	14.5	19.9	161.8	145.3	16.5	18.2	137.1	134.8	2.3
E 製造業	17.4	144.5	130.3	14.2	17.4	150.0	133.6	16.4	17.2	128.5	120.8	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	17.8	144.7	133.3	11.4	17.9	146.5	134.6	11.9	17.7	143.1	132.1	11.0
H 運輸業，郵便業	20.1	167.7	145.0	22.7	20.5	175.9	149.4	26.5	18.8	140.4	130.2	10.2
I 卸売業，小売業	19.2	132.6	123.9	8.7	19.8	149.0	138.1	10.9	18.5	115.8	109.3	6.5
J 金融業，保険業	18.7	149.2	140.8	8.4	19.4	158.8	148.9	9.9	18.0	139.6	132.7	6.9
K 不動産業，物品賃貸業	18.6	155.0	136.1	18.9	18.7	161.4	137.6	23.8	18.3	135.1	131.5	3.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.2	153.4	141.2	12.2	18.1	153.6	140.7	12.9	18.5	152.8	142.0	10.8
M 宿泊業，飲食サービス業	15.7	94.9	88.7	6.2	16.5	108.4	99.2	9.2	15.3	87.4	82.9	4.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.5	118.0	112.9	5.1	18.2	141.7	133.8	7.9	15.0	97.0	94.3	2.7
O 教育，学習支援業	15.8	121.9	113.1	8.8	15.8	124.0	115.7	8.3	15.9	120.3	111.2	9.1
P 医療，福祉	17.3	132.1	124.7	7.4	18.1	145.6	135.8	9.8	17.1	128.2	121.5	6.7
Q 複合サービス事業	19.4	152.8	144.6	8.2	19.7	154.4	147.6	6.8	19.1	151.3	141.6	9.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	134.2	124.0	10.2	18.9	147.8	134.2	13.6	17.8	104.9	102.0	2.9
E09,10 食料品・たばこ	17.9	136.6	127.2	9.4	19.2	153.5	142.3	11.2	17.2	126.1	117.8	8.3
E11 繊維工業	19.3	147.5	137.0	10.5	19.8	161.5	143.2	18.3	19.0	138.2	132.9	5.3
E14 パルプ・紙	18.1	142.1	131.7	10.4	19.1	158.7	144.0	14.7	15.9	106.3	105.2	1.1
E15 印刷・同関連業	16.9	138.4	129.6	8.8	17.0	141.8	130.8	11.0	16.8	131.1	127.1	4.0
E16,E17 化学、石油・石炭	15.5	124.7	114.8	9.9	15.4	124.1	114.2	9.9	16.4	129.0	119.0	10.0
E19 ゴム製品	18.5	154.0	136.7	17.3	18.7	157.0	138.1	18.9	17.1	134.8	127.9	6.9
E21 窯業・土石製品	17.9	146.7	134.0	12.7	18.1	150.7	136.6	14.1	16.7	121.8	117.8	4.0
E22 鉄鋼業	19.0	156.7	143.7	13.0	19.3	159.3	145.7	13.6	15.9	130.1	123.2	6.9
E24 金属製品製造業	17.9	155.1	138.6	16.5	18.2	160.9	142.5	18.4	16.2	123.4	117.3	6.1
E28 電子・デバイス	17.2	156.5	139.4	17.1	17.2	160.7	140.7	20.0	17.4	142.3	135.0	7.3
E31 輸送用機械器具	15.5	148.0	123.6	24.4	15.5	151.8	125.5	26.3	16.1	120.8	110.1	10.7
ES1 E 一括分 1	18.4	156.3	137.7	18.6	19.0	165.5	143.9	21.6	17.2	135.8	123.7	12.1
ES2 E 一括分 2	18.5	147.4	139.5	7.9	19.0	159.8	149.4	10.4	17.6	123.8	120.7	3.1
ES3 E 一括分 3	18.5	151.3	138.6	12.7	18.5	155.9	141.3	14.6	18.6	131.5	127.0	4.5
I-1 卸売業	18.4	144.5	136.0	8.5	18.9	156.0	145.6	10.4	17.3	118.0	113.9	4.1
I-2 小売業	19.5	127.1	118.3	8.8	20.6	143.6	132.4	11.2	18.8	115.4	108.3	7.1
M75 宿泊業	16.6	117.7	106.5	11.2	18.2	135.4	121.8	13.6	15.5	104.8	95.4	9.4
MS M 一括分	15.4	85.5	81.4	4.1	15.6	94.4	87.5	6.9	15.2	81.1	78.4	2.7
P83 医療業	17.8	140.2	129.0	11.2	18.0	152.1	135.4	16.7	17.8	137.4	127.5	9.9
PS P 一括分	16.7	123.1	119.9	3.2	18.1	140.2	136.0	4.2	16.2	117.1	114.3	2.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	485 863	6 932	6 665	486 130	141 956	29.2	267 453	3 037	3 019
D 建 設 業	35 542	274	257	35 559	1 660	4.7	30 520	133	257
E 製 造 業	95 135	675	1 170	94 640	13 569	14.3	70 541	410	607
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	3 156	28	50	3 134	404	12.9	1 500	0	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 756	530	405	39 881	4 325	10.8	30 642	384	405
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 303	1 329	1 000	79 632	39 178	49.2	40 018	539	438
J 金 融 業 , 保 険 業	13 441	198	127	13 512	388	2.9	6 715	169	98
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 610	126	131	3 605	723	20.1	2 709	76	44
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 471	36	51	11 456	1 297	11.3	7 521	18	27
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	34 604	1 377	1 044	34 937	29 654	84.9	12 319	555	212
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 445	447	533	12 359	6 552	53.0	5 813	248	233
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 586	170	204	32 552	9 194	28.2	13 820	25	44
P 医 療 , 福 祉	86 076	1 260	1 277	86 059	25 725	29.9	19 348	235	378
Q 複 合 サービス 事業	5 407	14	9	5 412	650	12.0	2 714	5	0
R サービス業(他に分類されないもの)	31 478	460	395	31 543	8 621	27.3	21 574	240	264

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	267 471	37 532	14.0	218 410	3 895	3 646	218 659	104 424	47.8
D 建 設 業	30 396	994	3.3	5 022	141	0	5 163	666	12.9
E 製 造 業	70 344	3 227	4.6	24 594	265	563	24 296	10 342	42.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 500	44	2.9	1 656	28	50	1 634	360	22.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 621	1 543	5.0	9 114	146	0	9 260	2 782	30.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	40 119	10 001	24.9	39 285	790	562	39 513	29 177	73.8
J 金 融 業 , 保 険 業	6 786	35	0.5	6 726	29	29	6 726	353	5.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 741	440	16.1	901	50	87	864	283	32.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 512	539	7.2	3 950	18	24	3 944	758	19.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	12 662	9 615	75.9	22 285	822	832	22 275	20 039	90.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 828	2 197	37.7	6 632	199	300	6 531	4 355	66.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 801	2 644	19.2	18 766	145	160	18 751	6 550	34.9
P 医 療 , 福 祉	19 205	3 543	18.4	66 728	1 025	899	66 854	22 182	33.2
Q 複 合 サービス 事業	2 719	83	3.1	2 693	9	9	2 693	567	21.1
R サービス業(他に分類されないもの)	21 550	2 619	12.2	9 904	220	131	9 993	6 002	60.1

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	278 602	272 422	244 622	27 800	6 180	337 557	330 641	6 916	200 521	195 316	5 205
D 建設業	302 331	302 331	277 879	24 452	0	303 233	303 233	0	292 304	292 304	0
E 製造業	313 418	308 731	269 245	39 486	4 687	352 295	347 085	5 210	173 188	170 388	2 800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	297 960	297 379	274 477	22 902	581	341 648	341 648	0	218 581	216 945	1 636
H 運輸業，郵便業	282 572	282 567	240 918	41 649	5	313 579	313 573	6	182 966	182 966	0
I 卸売業，小売業	179 737	175 151	159 693	15 458	4 586	266 190	257 374	8 816	119 185	117 562	1 623
J 金融業，保険業	382 996	382 996	342 969	40 027	0	491 997	491 997	0	286 383	286 383	0
K 不動産業，物品賃貸業	178 800	178 800	174 110	4 690	0	198 227	198 227	0	166 569	166 569	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	349 209	349 209	322 422	26 787	0	385 273	385 273	0	198 942	198 942	0
M 宿泊業，飲食サービス業	123 500	121 842	110 821	11 021	1 658	167 573	166 200	1 373	99 082	97 266	1 816
N 生活関連サービス業，娯楽業	134 546	134 546	132 074	2 472	0	201 476	201 476	0	94 270	94 270	0
O 教育，学習支援業	305 194	305 138	299 768	5 370	56	352 941	352 835	106	257 625	257 620	5
P 医療，福祉	303 958	290 684	264 321	26 363	13 274	438 202	411 930	26 272	260 334	251 284	9 050
Q 複合サービス事業	382 422	270 969	259 393	11 576	111 453	446 235	315 851	130 384	293 753	208 606	85 147
R サービス業(他に分類されないもの)	206 349	198 102	172 509	25 593	8 247	267 281	258 540	8 741	102 208	94 805	7 403
E09,10 食料品・たばこ	167 976	163 511	149 647	13 864	4 465	226 974	217 971	9 003	124 272	123 168	1 104
E11 繊維・紙	267 889	232 004	204 813	27 191	35 885	394 384	325 219	69 165	159 586	152 195	7 391
E14 パルプ・紙	372 883	306 343	267 482	38 861	66 540	439 713	361 352	78 361	171 695	140 743	30 952
E15 印刷・同関連業	296 537	257 499	233 639	23 860	39 038	313 539	274 352	39 187	233 839	195 350	38 489
E16,E17 化学、石油・石炭	394 294	393 279	357 361	35 918	1 015	400 230	399 129	1 101	337 737	337 537	200
E19 ゴム製品	337 191	337 191	292 981	44 210	0	360 542	360 542	0	168 362	168 362	0
E21 窯業・土石製品	376 062	375 554	344 075	31 479	508	386 819	386 269	550	268 569	268 481	88
E22 鉄鋼業	324 676	324 676	273 808	50 868	0	337 543	337 543	0	194 138	194 138	0
E24 金属製品製造業	309 798	309 798	270 591	39 207	0	341 248	341 248	0	165 034	165 034	0
E28 電子・デバイス	351 353	349 889	313 453	36 436	1 464	385 408	384 601	807	233 240	229 497	3 743
E31 輸送用機械器具	347 976	345 592	269 628	75 964	2 384	362 385	359 866	2 519	204 265	203 226	1 039
ES1 E 一括分 1	269 570	269 353	228 564	40 789	217	319 403	319 335	68	158 480	157 931	549
ES2 E 一括分 2	273 606	265 032	250 422	14 610	8 574	310 552	299 825	10 727	179 493	176 403	3 090
ES3 E 一括分 3	282 782	280 483	254 491	25 992	2 299	318 711	316 004	2 707	145 126	144 388	738
I-1 卸売業	283 366	269 761	237 688	32 073	13 605	356 586	339 593	16 993	152 149	144 617	7 532
I-2 小売業	128 704	128 559	121 283	7 276	145	170 521	170 359	162	110 895	110 758	137
M75 宿泊業	149 357	149 357	135 451	13 906	0	191 315	191 315	0	121 082	121 082	0
MS M 一括分	107 285	104 587	95 375	9 212	2 698	149 276	146 845	2 431	86 825	83 997	2 828
P83 医療業	357 319	353 187	312 794	40 393	4 132	557 389	551 319	6 070	297 776	294 221	3 555
PS P 一括分	222 141	194 849	189 998	4 851	27 292	282 764	230 146	52 618	199 759	181 818	17 941



第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.2	143.4	130.1	13.3	18.4	153.7	136.0	17.7	17.9	129.7	122.2	7.5
D 建設業	20.9	180.7	157.0	23.7	21.0	183.2	157.8	25.4	19.1	152.3	148.5	3.8
E 製造業	17.2	144.8	129.3	15.5	17.2	148.7	131.4	17.3	17.0	131.1	121.9	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.2	148.6	135.9	12.7	18.8	154.6	139.5	15.1	17.2	137.8	129.4	8.4
H 運輸業，郵便業	20.0	169.5	144.4	25.1	20.5	177.5	148.3	29.2	18.6	143.5	131.6	11.9
I 卸売業，小売業	19.8	132.3	123.6	8.7	20.6	152.9	139.4	13.5	19.2	117.7	112.5	5.2
J 金融業，保険業	19.2	165.6	148.7	16.9	19.8	177.0	156.1	20.9	18.6	155.6	142.2	13.4
K 不動産業，物品賃貸業	20.7	151.8	150.1	1.7	20.2	148.8	148.4	0.4	21.0	153.6	151.1	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.4	147.0	131.9	15.1	17.3	150.3	133.0	17.3	17.8	133.6	127.5	6.1
M 宿泊業，飲食サービス業	17.2	105.6	97.0	8.6	17.9	121.0	108.5	12.5	16.8	97.1	90.6	6.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	14.8	103.4	100.8	2.6	17.6	132.4	128.8	3.6	13.1	86.1	84.0	2.1
O 教育，学習支援業	15.6	118.7	112.0	6.7	15.2	116.9	111.0	5.9	15.9	120.3	112.9	7.4
P 医療，福祉	18.8	148.1	139.2	8.9	19.2	157.1	145.3	11.8	18.6	145.2	137.2	8.0
Q 複合サービス事業	20.1	164.4	151.2	13.2	20.4	165.2	153.8	11.4	19.8	163.2	147.5	15.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	131.7	117.6	14.1	19.3	153.5	133.0	20.5	18.0	94.5	91.2	3.3
E09,10 食料品・たばこ	17.9	139.2	127.4	11.8	18.8	152.9	139.1	13.8	17.1	129.2	118.8	10.4
E11 繊維工業	19.8	152.4	139.0	13.4	20.4	163.2	144.3	18.9	19.2	143.1	134.5	8.6
E14 パルプ・紙	18.9	150.4	138.1	12.3	19.2	159.9	144.1	15.8	18.3	122.0	120.3	1.7
E15 印刷・同関連業	16.3	138.8	126.7	12.1	16.5	142.1	128.8	13.3	15.5	126.6	118.9	7.7
E16,E17 化学、石油・石炭	15.4	124.7	114.9	9.8	15.3	123.7	113.9	9.8	16.4	134.3	123.8	10.5
E19 ゴム製品	18.7	156.5	138.1	18.4	18.9	159.3	139.5	19.8	17.0	135.4	127.6	7.8
E21 窯業・土石製品	16.9	137.2	128.0	9.2	17.0	138.3	128.5	9.8	16.0	126.0	122.3	3.7
E22 鉄鋼業	19.0	156.7	143.7	13.0	19.3	159.3	145.7	13.6	15.9	130.1	123.2	6.9
E24 金属製品製造業	17.5	150.3	131.4	18.9	17.9	157.6	136.0	21.6	15.2	117.3	110.6	6.7
E28 電子・デバイス	17.2	156.5	139.4	17.1	17.2	160.7	140.7	20.0	17.4	142.3	135.0	7.3
E31 輸送用機械器具	15.5	151.6	125.3	26.3	15.5	154.1	126.3	27.8	15.5	126.2	115.2	11.0
ES1 E 一括分 1	18.2	155.5	134.9	20.6	18.7	163.6	140.3	23.3	17.0	137.0	122.6	14.4
ES2 E 一括分 2	18.7	156.4	146.9	9.5	19.2	161.6	150.8	10.8	17.4	143.1	136.8	6.3
ES3 E 一括分 3	18.7	150.4	137.6	12.8	18.8	156.9	141.6	15.3	18.3	125.7	122.4	3.3
I-1 卸売業	18.2	148.0	134.6	13.4	18.9	165.8	148.1	17.7	16.9	116.1	110.4	5.7
I-2 小売業	20.5	124.4	118.1	6.3	22.3	139.3	130.2	9.1	19.8	118.1	113.0	5.1
M75 宿泊業	19.3	125.3	115.0	10.3	20.5	138.0	127.9	10.1	18.4	116.7	106.3	10.4
MS M 一括分	15.9	93.3	85.7	7.6	15.9	108.0	93.6	14.4	15.9	86.2	81.9	4.3
P83 医療業	18.0	147.7	135.3	12.4	18.3	155.2	137.6	17.6	18.0	145.6	134.7	10.9
PS P 一括分	19.9	148.5	145.0	3.5	20.5	159.5	155.3	4.2	19.7	144.4	141.2	3.2

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	272 939	2 893	3 600	272 232	67 009	24.6	155 536	1 241	1 684
D 建 設 業	10 796	8	15	10 789	77	0.7	9 909	0	15
E 製 造 業	76 623	426	861	76 188	8 794	11.5	59 928	276	490
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 249	0	5	1 244	95	7.6	804	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 787	340	232	26 895	2 306	8.6	20 488	194	232
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 790	483	481	28 792	18 965	65.9	11 839	183	143
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 912	74	89	4 897	81	1.7	2 312	45	60
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	613	6	0	619	284	45.9	238	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 138	36	51	5 123	620	12.1	4 142	18	27
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 914	190	198	8 906	6 666	74.8	3 166	90	69
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 176	83	284	5 975	3 528	59.0	2 301	38	75
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 383	64	204	22 243	6 570	29.5	11 145	25	44
P 医 療 ， 福 祉	57 160	770	832	57 098	11 987	21.0	14 089	166	321
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 301	14	9	2 306	336	14.6	1 337	5	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 356	391	327	19 420	6 684	34.4	12 229	201	196

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 093	16 710	10.8	117 403	1 652	1 916	117 139	50 299	42.9
D 建 設 業	9 894	62	0.6	887	8	0	895	15	1.7
E 製 造 業	59 714	2 305	3.9	16 695	150	371	16 474	6 489	39.4
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	804	10	1.2	445	0	5	440	85	19.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 450	751	3.7	6 299	146	0	6 445	1 555	24.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 879	4 284	36.1	16 951	300	338	16 913	14 681	86.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 297	0	0.0	2 600	29	29	2 600	81	3.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	238	136	57.1	375	6	0	381	148	38.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 133	301	7.3	996	18	24	990	319	32.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 187	1 859	58.3	5 748	100	129	5 719	4 807	84.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 264	774	34.2	3 875	45	209	3 711	2 754	74.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 126	2 644	23.8	11 238	39	160	11 117	3 926	35.3
P 医 療 ， 福 祉	13 934	2 029	14.6	43 071	604	511	43 164	9 958	23.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 342	83	6.2	964	9	9	964	253	26.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 234	1 464	12.0	7 127	190	131	7 186	5 220	72.6

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成28年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	329 826	321 747	293 616	28 131	8 079	19.1	158.6	144.0	14.6	343 710	3 529	3 231	344 174
	E 製 造 業	326 764	320 972	281 907	39 065	5 792	17.7	151.8	135.9	15.9	81 185	416	521	81 071
	I 卸 売 業 , 小 売 業	312 430	298 854	276 043	22 811	13 576	19.9	166.0	151.9	14.1	40 508	482	526	40 454
	P 医 療 , 福 祉	328 854	313 913	287 277	26 636	14 941	19.3	155.9	146.1	9.8	60 576	812	1 053	60 334
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	86 497	86 118	82 935	3 183	379	15.2	86.0	83.2	2.8	142 153	3 403	3 434	141 956
	E 製 造 業	94 625	94 420	90 461	3 959	205	15.5	100.8	97.2	3.6	13 950	259	649	13 569
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 362	88 859	85 687	3 172	503	18.4	97.9	94.8	3.1	38 795	847	474	39 178
	P 医 療 , 福 祉	87 491	87 155	83 447	3 708	336	12.5	75.8	74.1	1.7	25 500	448	224	25 725

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	337 386	329 291	293 897	35 394	8 095	18.8	158.8	142.3	16.5	205 485	1 588	1 831	205 223
	E 製 造 業	340 798	335 525	291 576	43 949	5 273	17.3	149.9	133.0	16.9	67 614	254	464	67 394
	I 卸 売 業 , 小 売 業	326 877	313 710	277 878	35 832	13 167	19.4	167.9	151.8	16.1	9 919	12	93	9 827
	P 医 療 , 福 祉	351 462	334 732	303 168	31 564	16 730	19.5	158.9	148.4	10.5	45 254	588	730	45 111
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	99 049	98 718	94 112	4 606	331	16.4	96.3	92.6	3.7	67 454	1 305	1 769	67 009
	E 製 造 業	105 789	105 542	99 901	5 641	247	16.1	106.8	101.6	5.2	9 009	172	397	8 794
	I 卸 売 業 , 小 売 業	102 946	102 839	98 013	4 826	107	20.0	113.6	108.8	4.8	18 871	471	388	18 965
	P 医 療 , 福 祉	124 297	124 092	117 398	6 694	205	16.1	107.0	104.1	2.9	11 906	182	102	11 987

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成28年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	312 991	307 784	270 436	37 348	5 207	17.8	146.0	131.0	15.0
	男	373 959	368 306	-	-	5 653	17.8	153.4	134.4	19.0
	女	222 758	218 212	-	-	4 546	17.9	135.1	126.1	9.0
事業所規模 30～99人	計	242 989	235 801	217 888	17 913	7 188	18.6	140.6	129.0	11.6
	男	296 037	287 681	-	-	8 356	19.2	154.0	137.8	16.2
	女	180 253	174 447	-	-	5 806	18.0	124.8	118.7	6.1
事業所規模 5～29人	計	233 285	227 906	215 959	11 947	5 379	17.6	129.7	121.4	8.3
	男	310 148	303 927	-	-	6 221	18.8	146.5	135.7	10.8
	女	148 162	143 715	-	-	4 447	16.4	111.2	105.5	5.7

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的  
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象  
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。  
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
  - (1) 現金給与総額
    - 現金給与総額  
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
    - きまって支給する給与  
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
    - 所定内給与  
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
    - 所定外給与（超過労働給与）  
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
    - 特別に支払われた給与  
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
  - (2) 出勤日数  
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
  - (3) 実労働時間数  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
    - 総実労働時間数  
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
    - 所定内労働時間数  
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
    - 所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
  - (4) 常用労働者  
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定  
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

## 〈参考〉全国の結果(平成28年1月・確報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	268 872	%	299 426	%
きまって支給する給与 (円)	256 261	△ 0.1	286 619	0.2
所定内給与 (円)	236 905	△ 0.1	261 797	0.4
特別に支払われた給与 (円)	12 611	3.0	12 807	19.8
出勤日数 (日)	17.5 ※	△ 0.1	17.8 ※	△ 0.1
総実労働時間 (時間)	135.2	△ 0.9	140.4	△ 0.7
所定内労働時間 (時間)	124.7	△ 0.8	128.1	△ 0.4
所定外労働時間 (時間)	10.5	△ 2.8	12.3	△ 3.1
常用労働者数 (千人)	48 191	2.1	27 667	1.2
パートタイム労働者数 (千人)	14 881	3.6	7 125	2.2
入職率 (%)	1.40 ※	0.14	1.24 ※	0.27
離職率 (%)	1.72 ※	0.29	1.57 ※	0.42

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
27年	98.6	0.2	94.3	△ 0.7	107.5	△ 1.0	105.8	2.1
27年1月	97.6	0.3	93.9	△ 2.5	105.9	1.3	104.5	2.0
2月	97.8	0.0	94.3	△ 2.5	106.9	△ 0.7	104.4	2.1
3月	98.6	0.0	94.6	△ 2.7	111.8	△ 2.4	103.8	1.9
4月	100.1	0.4	95.6	△ 0.4	111.8	△ 2.4	105.3	2.0
5月	98.3	0.0	93.5	△ 0.7	103.9	△ 1.7	105.7	2.0
6月	99.1	0.3	94.6	△ 0.1	104.9	△ 0.8	106.2	2.1
7月	98.9	0.4	94.5	0.1	106.9	△ 0.7	106.4	2.0
8月	98.2	0.3	93.6	0.0	102.0	△ 0.8	106.3	2.0
9月	98.4	0.1	93.7	0.0	105.9	△ 0.8	106.3	2.0
10月	98.9	0.4	94.3	0.0	108.8	△ 0.8	106.5	2.2
11月	98.7	0.3	94.4	△ 0.1	109.8	△ 0.9	106.7	2.1
12月	98.8	0.4	94.6	0.2	111.8	△ 0.9	107.0	2.3
28年1月	97.5	△ 0.1	93.8	△ 0.1	102.9	△ 2.8	106.7	2.1

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成28年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>